

平成29年度決算の概要 をお知らせします

一般会計は、歳入78億220万円（対前年度比17・2%増）、歳出74億933万円（対前年度比19・5%増）となりました。

歳入歳出差引額は3億9,287万円となり、平成29年度から平成30年度に繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支額）は3億1,082万円で、そのうち1億5,600万円は財政調整基金へ積立て、1億5,482万円を繰越金としました。

※以下、前年度決算額から大きく増減のあった項目等について順に示します。

【一般会計】

〈歳入〉

町税：5,293万円、2・3%減となりました。個人町民税や固定資産税、軽自動車税が増加となった一方で、法人町民税が5,735万円減額となりました。都市計画税は1億1,500万円の収入があり、下水道事業へ充当しました。

地方消費税交付金：1,591万円、6・1%増となりました。

地方交付税：8,335万円、6・

5%減となりました。このうち普通交付税は5,370万円、4・6%減、特別交付税は2,965万円、24・4%減となりました。普通交付税の減額については、過去に借入れた町債が算定外になったことによる基準財政需要額の減少にくわえ、町民税が増額となったことなどによる基準財政収入額の増額が、主な減額要因となりました。

国庫支出金：都市再生整備総合交付金や保育所等整備交付金の増などにより、1億2,857万円、21・7%増となりました。

繰入金：役場庁舎整備事業などに充てるための基金繰入れにより、3億5,001万円、65・1%増となりました。

町債：役場庁舎整備事業に充てた公共施設等適正管理推進事業等債の借入などにより、9億120万円、218・2%増となりました。

〈歳出〉

総務費：庁舎本体建設工事が完了した役場庁舎整備経費などにより、14億6,557万円、122・5%増となりました。

民生費：東原児童館建設事業などの減少により、1億2,917万円、7・5%減となりました。

衛生費：新クリーンセンター整備負担金などの減少により、1億4,651万円、25・8%減となりました。

土木費：都市再生整備事業などの増

特別会計の決算状況

会計名	歳入 41億1,815万円			歳出 37億3,306万円		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
住宅新築資金等貸付事業	152万円	563万円	△73.0%	151万円	563万円	△73.2%
小沼地区財産管理	324万円	356万円	△9.0%	289万円	315万円	△8.3%
国民健康保険事業勘定	21億4,189万円	21億4,637万円	△0.2%	17億9,573万円	18億5,024万円	△2.9%
公共下水道事業	6億8,081万円	7億2,913万円	△6.6%	6億7,661万円	7億2,736万円	△7.0%
御代田財産区	1,260万円	1,379万円	△8.6%	1,195万円	1,308万円	△8.6%
介護保険事業勘定	10億9,398万円	10億4,277万円	4.9%	10億6,145万円	9億7,357万円	9.0%
農業集落排水事業	2,865万円	2,712万円	5.6%	2,786万円	2,677万円	4.1%
個別排水処理施設整備事業	1,126万円	1,092万円	3.1%	1,086万円	1,081万円	0.5%
後期高齢者医療	1億4,420万円	1億4,021万円	2.8%	1億4,420万円	1億3,986万円	3.1%
合計	41億1,815万円	41億1,950万円	0.0%	37億3,306万円	37億5,047万円	△0.5%

企業会計の決算状況

御代田小沼水道事業会計	収益	収入	決算額	前年度	対前年度比
			支出	1億7,507万円	1億8,018万円
資本	収入	899万円	1,530万円	△41.2%	
		支出	4,843万円	4,426万円	9.4%

問い合わせ先
企画財政課財政係
(32)3112

【企業会計】
経常的な営業に係る収益的収入が134万円、0.7%増で、水道使用料が97万円増となりました。
建設工事等に係る資本的収入は、631万円、41.2%減、資本的支出は、417万円、9.4%増で、改良工事費が393万円増となりました。

【特別会計】
歳入合計41億1,815万円、歳出合計37億3,306万円となりました。
このうち、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、町債の償還金の減少により、412万円、73.2%歳出減となりました。

加により、1億6,021万円、25.8%増となりました。
教育費：教育施設整備基金積立金などの減少により、7,470万円、14.8%減となりました。

健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【 - 】	【 - 】	【 8.9 】	【 - 】
一般会計等の赤字の大きさを御代田町の財政規模に対する割合で表したものの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したものの

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度数値6.0%より2.9ポイント上昇しました。これは、繰り上げ償還を除く公債費の増額が主な要因となっています。

また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	-
御代田町農業集落排水事業特別会計	-
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	-
御代田小沼水道事業会計	-

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。町はすべての会計において数値なしのため不足額が生じていないことがわかります。

町債(町の借金)

平成29年度町債残高(普通会計) 63億6,438万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
財政融資資金	9億2,429万円
旧郵政公社資金	6,958万円
地方公共団体金融機構	3億7,201万円
市中銀行	27億554万円
共済組合等	1,847万円
その他	22億7,449万円
合計	63億6,438万円

平成29年度起債事業

事業名	起債額
一般補助施設整備等事業	2,670万円
公共施設等適正管理推進事業	9億1,890万円
社会資本整備総合交付金事業	1億3,330万円
臨時財政対策	2億3,540万円
合計	13億1,430万円